第４号様式

|  |  |
| --- | --- |
| 工事主の資力及び信用工事施行者の能力 | に関する申告書 |
| (宛先)京都市長 | 年　　　　月　　　　日　　 | 　 | 納税額 | 所得税又は法人税 |
| 年度　 | 年度　 | 年度　 |
| 工事主工事施行者 | の住所 | 法人にあっては、主たる事務所の所在地 | 工事主工事施行者 | の氏名 | 法人にあっては、名称及び代表者名 | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数 | 事務職 | 技術職 | 労務職 | 　 | 　 | 計 |
| 土木 | 建築 | その他 |
| 電話　　　―　　　　　 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 主な役員及び技術者 | 職名 | 氏名 | 年齢 | 在職年数 | 資格、免許、学歴その他 |
| 　 |
| 資本金　　　　　　　　　　　　　円 | 主たる取引金融機関 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 創業年月日　　　　　年　　月　　日 | 営業年数　　　　　　　　年　　月 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 営業の沿革(創業時の組織、資本金の変更その他特記事項) | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 宅地造成等に関する工事の実績 | 工事名 | 事業主・元請、下請の区分 | 施行地区 | 面積 | 許認可の年月日及び番号 | 工事完了年月日 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 営業内容(具体的に記入してください。) | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 注１　工事主と工事施行者が異なる場合は、それぞれにつきこの申告書を提出してください。２　該当する□には、レ印を記入してください。３　納税額の欄には、この申告の際に提出することができる直前３年の納税証明書に記載されている納税額を記入してください。４　工事主が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。⑴　所得税又は法人税の納税証明書⑵　宅地建物取引業法による免許証の写し(宅地建物取引業者である場合に限る。)　５　工事施行者が申告する場合には、この申告書に、次に掲げる図書を添付してください。⑴　法人の登記事項証明書（商業登記規則第３０条第１項第１号に規定する現在事項証明書であって、同条第３項の規定により全部である旨の認証文が付されたものに限る。）（工事主と工事施行者が異なる場合に限る。）⑵　建設業法による許可通知書の写し |
| 法令による許可等 | 　　　　□国土交通大臣建設業法　　　　　　　　許可　　年　　月　　日　第　　　　　号　　　　□知事 |
| 宅地建物□国土交通大臣　　　　　　　　　　　　免許　　年　　月　　日　第　　　　　号取引業法□知事 |